

取組項目一覧

○(計画どおり)=77(70%) △(遅れている)=32(30%) ◎ (目標達成・完了)=0(0%)

コード	基本方針	取組の視点	取組項目	担当課	H29年度結果	関係課	ページ	着手未着手	数値目標または目標時期	進捗	効果額(千円)
110100	I. 持続可能性を確保した財政運営	(1) 財政マネジメントの強化	1. 中期財政収支計画の公表と財政状況の見える化の推進	財政課	①新たな算定方式にて作成した収支計画を活用し、後年度負担等を踏まえた平成30年度予算編成とすることができた。 ②H28年度決算までの財政状況資料集を作成し、公表した。また、次年度からの当初予算概要等の資料への組み込みについて整理し、H31年4月公表に向けた準備が円滑に進んだ。	-	様式-1	着手	H30年度にH30-32年度の収支計画を公表する。	○	
110200	I. 持続可能性を確保した財政運営	(1) 財政マネジメントの強化	2. 市債発行の見直し(多様化、低利調達)	財政課	・償還年数、据置期間の見直しを行い、特定年度に返済が偏らず、利子総額を減少させることができた。(償還年数の見直し 延べ6件、据置期間の見直し 延べ4件) ・特別利率の適用や交付税措置を受けられる場合は、通常の条件の借り入れから振り替えるなど、より有利な利率の適用や収入の確保に努めた。 ・公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構資金)のほか、東京都の貸付制度を活用し、低利かつ安定的な資金確保に努めた。	-	様式-2	着手	目標設定なし	○	2,633
110300	I. 持続可能性を確保した財政運営	(1) 財政マネジメントの強化	3. 基金の考え方の整理・検討	財政課	基金の集約について調査検討を実施。課題を整理中。	-	様式-3	着手	目標:新しい基金体系導入要否判断=H31	▲	
110400	I. 持続可能性を確保した財政運営	(1) 財政マネジメントの強化	4. 資金運用の工夫	会計課	1年未満の短期運用商品も導入した。運用基準の改定は不要と判断した。	-	様式-4	着手	目標:運用基準改定要否判断=毎年度	○	203
120100	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入(自主財源)の確保	1. 新たな広告収入の確保	企画経営課	1階市民窓口課フロアへの来庁者用番号モニターと発券機について広告付き機器に更新。	全課	様式-5	着手	目標:新たな有料広告導入=H31に1件	○	268
120200	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入(自主財源)の確保	2. 広報・ホームページバナー広告の拡充	市長公室	契約件数 目標25件 結果21件	-	様式-6	着手	目標:HPバナー、広報広告契約H30年度に3件増加予定。	○	
120300	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入(自主財源)の確保	3. ネーミングライツ(施設命名権)の活用	企画経営課	導入実績なし。	-	様式-7	着手	目標:導入目標=H32年度1件	▲	
120400	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入(自主財源)の確保	4. ふるさと納税の推進	財産管理課	①寄附受付件数397件、寄附金額計5,180千円。総務省通知に従い、H28年度実績の50%程度を占めていたパソコン、時計の返礼品を中止した。現在は、とよだビールと薄桜鬼関連グッズが中心で、薄桜鬼関連グッズの新作を計画予定。返礼品については、国の動きを注視している。 ②寄附金の成果市ホームページに掲載を開始した。	企画経営課	様式-8	着手	H29年度末の寄附受付件数 目標=1,000件 実績=397件	○	
120500	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入(自主財源)の確保	5. 企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の推進	企画経営課	本個票作成時後現在まで、本制度について国の動きがない。国の動きを見守り中。	-	様式-9	未着手	目標設定なし	○	
120600	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入(自主財源)の確保	6. クラウドファンディングの推進	企画経営課	他自治体の導入事例を検討中。実績なし。	-	様式-10	着手	目標:新規導入=H30年度に1件	▲	
120700	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入(自主財源)の確保	7. 都市計画税の税率の定期的見直し	資産税課	平成29年12月議会において0.25%→0.27%への税率改定が議決された。 平成30年4月1日施行。効果額はH30年度実績で積算する。	都市計画課/区画整理課/下水道課/緑と清流課/財政課	様式-11	着手		○	
120800	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入(自主財源)の確保	8. 回収した資源物の売却	ごみゼロ推進課	新たに売却可能とする資源物はなし	-	様式-12	着手	目標:新たに売却可能な資源物決定=毎年度決定する。	○	
120900	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入(自主財源)の確保	9. 正確で公平な徴収①市税	納税課	現年度=99.5% 過年度課税分=45.2%	-	様式-13	着手	目標:H29年度現年度課税分徴収率=99.5%(H28年度実績=99.5%)	○	
121000	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入(自主財源)の確保	10. 正確で公平な徴収②国民健康保険税	納税課	現年度=94.2% 過年度課税分=39.4%	-	様式-14	着手	目標:H29年度現年度課税分徴収率=94.5%(H28年度実績=94.1%)	○	
121100	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入(自主財源)の確保	11. 正確で公平な徴収③介護保険料	高齢福祉課	現年度=98.98% 過年度分収納率=16.2%	-	様式-15	着手	目標:H29年度現年度分収納率=99.0%(H28年度実績=98.73%)	○	
121200	I. 持続可能性を確保した財政運営	(2) 歳入(自主財源)の確保	12. 正確で公平な徴収④後期高齢者医療保険料	保険年金課	現年度=99.47% 過年度分収納率=47.92%	-	様式-16	着手	目標:H29年度現年度分収納率=99.5%(H28年度実績=99.49%)	○	
130100	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	1. 「手数料、使用料等見直し基準」の策定と定期的見直し	企画経営課	H29年度は手数料、使用料等検討委員会においてたたき台について意見をいただくところまで実施。	-	様式-17	着手	目標:H29年度中の策定	▲	
130200	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2. 「手数料、使用料等見直し基準」に基づく手数料・使用料・税外収入の定期的な見直し	企画経営課	「手数料、使用料等見直し基準」策定に向けて調査検討を依頼した「手数料、使用料等検討委員会」において、じっくり議論すべきとの意見をいただいたので、基準策定は来年度に行うこととした。このため、H29年度は全庁的な見直し調査を見合わせた。	全課	様式-18	未着手	目標:見直し基準により、4年に一度改定要否判断を行う。次年度以降は、案件により4年サイクルが異なる。	▲	
130201	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-1. 施設に付帯する駐車場の使用料の見直し	企画経営課	基準ができなかったため見直しは行っていない。	施設所管の各課	様式-19	未着手	目標:H29年度の見直し基準により判断	▲	
130202	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-2. 特定教育・保育施設・特定地域型保育事業利用者負担(保育料)の見直し	保育課	他市調査により日野市のH28年度の対国基準徴収額45.9%は、26市中5番目に低い水準であることがわかり、子ども・子育て支援会議で利用者負担額に見直しの必要性を説明した。しかし、幼児教育無償化に関する情報収集を行いながらH29年度の利用者負担額改定は行わないことと判断した。	-	様式-20	着手	目標:毎年度判断	○	

取組項目一覧

○ (計画どおり) = 77(70%) △ (遅れている) = 32 (30%) ◎ (目標達成・完了) = 0 (0%)

コード	基本方針	取組の視点	取組項目	担当課	H29年度結果	関係課	ページ	着手未着手	数値目標または目標時期	進捗	効果額(千円)
130203	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-3. 市立幼稚園保育料の見直し	学校課	子ども・子育て支援法施行令の改正に伴う、保育料条例の改正(平成30年4月1日施行)を実施。額の減額改定を実施。	-	様式-21	着手	目標: 毎年度判断	○	
130204	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-4. 学童クラブ費の見直し	子育て課	他市調査の結果、概ね平均額であることから学童クラブ費は据え置くこととした。	-	様式-22	着手	目標: 毎年度判断	○	
130205	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-5. 子ども家庭在宅サービス利用料の見直し	子ども家庭支援センター	改定は不要との結論となった。	-	様式-23	着手	目標: 毎年度判断	○	
130206	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-6. 市民農園使用料の見直し	都市農業振興課	周辺近隣市の使用料を確認した。その結果、日野市の料金額は他市の概ね半額であることを把握した。平成30年6月に都市農地(生産緑地)の賃借円滑化法が施行されたため、市民農園のあり方について運営方法を検討する必要があるため、改定時期検討する必要がある。	-	様式-24	着手	目標: 見直し基準に基づきH30年度判断	○	
130207	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-7. 自転車等駐輪場使用料の見直し	道路課	現状把握のため、駐輪場の使用台数や放置台数の調査を実施した。無料駐輪場の有料化については、アンケート調査を実施し、市民意識を把握した。	-	様式-25	着手	目標: H31年度判断	○	
130208	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-8. 一般廃棄物(ごみ)処理手数料の見直し	ごみゼロ推進課	多摩25市に対して処理手数料の現状について調査分析した。(プラスチックについては有料の市、無料の市があり)プラスチックの処理手数料については、ごみ減量推進市民会議ほか、廃棄物行政に携わっていただいている市民に情報提供しながら意見を聞いた。	-	様式-26	着手	目標: プラ類処理手数料有料化要否判断=H30年度	○	
130209	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-9. ハケ岳高原大成荘利用料の見直し	生涯学習課	近隣施設の利用料金等を調査した結果、自治体施設の中では高額設定であり、体育館など付帯設備がない施設としては利用者も多いことがわかった。(改定しない判断をした。)	-	様式-27	着手	目標: 改定要否の判断=H29年度	○	
130210	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-10. 集会施設・貸室使用料の見直し	企画経営課	見直し基準ができていないため見直ししていない。	施設所管の各課	様式-28	未着手	目標: 改定要否判断は施設ごと4年に1回	▲	110
130211	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-11. スポーツ施設使用料の見直し	文化スポーツ課	見直し基準ができていないため見直ししていない。	-	様式-29	未着手	目標: 改定要否判断は施設ごと4年に1回	○	
130212	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-12. 占用料(道路)の見直し	道路課	都の改定は行われなかった。また、他市も改定しないことがわかった。これらを踏まえ、本市としても改定は必要ないと判断した。	-	様式-30	着手	目標: H32年度に見直し判断	○	
130213	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-13. 占用料(公園・河川)の見直し	緑と清流課	【公園】都と市部の改定状況及び単価を比較した結果、改定不要と判断した。 【河川】都が改定しないと確認した。改定不要と判断した。	-	様式-31	着手	目標: H30年度には普通河川占用料の見直し判断を行うこととなる。	○	
130214	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-14. 放置自転車等撤去手数料の見直し	道路課	平成27年度と平成28年度の撤去台数の比較を行い現状把握を行った。また、1台あたりの撤去に関わるコストについて推移を確認した。その結果、放置自転車等の撤去台数は、H27年度3,535台→H28年度2,672台→H29年度1,919台と減少。H29年度はH27年度比で▲1,616台、率にして46%減少した。この結果から一定の効果はあったと判断。1台当たりコストは、H27年度1,781円→H29年度2,647円。	-	様式-32	着手	目標: H31年度判断	○	
130215	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-15. 市営墓地管理手数料の見直し	環境保全課	使用料・管理手数料の適正化を検討する際には、墓地管理という視点から、市営墓地内の通路の舗装が全面的に剥がれているため、その大規模修繕することと合わせて検討することを考えていたが、H30年度予算の確保ができなかった。他市の使用料、管理料の状況を確認し、H28年度調査結果と合わせて分析した。	-	様式-33	着手	目標: H31年度に改定要否判断予定。	○	
130216	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-16. 行政財産・市有財産使用料の見直し	企画経営課	具体的検討はしなかった。	全課	様式-34	未着手	目標: H31年度に改定要否判断予定。(H28年度に改定実施)	○	
130217	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-17. 中学校校庭の夜間照明使用料の導入の検討	生涯学習課	周辺市の学校スポーツ開放における夜間照明状況について調査を行った。日野市で行われている中学校校庭夜間照明の利用実態についての把握を行った。過去にさかのぼり夜間照明の設置経過と費用、修繕経過等についてまとめた。	-	様式-35	着手	目標: H30年度に有料化要否判断実施予定。	▲	
130218	I. 持続可能性を確保した財政運営	(3) 利用者負担の見直し	2-18. 非紹介患者初診加算料金等の見直し	市立病院	H30年診療報酬改定の動向を踏まえ、法令の精査及びコストを算出。他公立病院の状況を調べ、資料を作成。方針案を検討した。	-	様式-36	着手	目標: H30年度に改定要否判断	○	
140100	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	1. 「事務事業点検基準」「新規事業点検基準」の活用と定期的見直し	企画経営課	他市で使用している同種の基準について情報収集を開始したが、基準改定の検討はできなかった。	-	様式-37	着手	目標: H29年度中に改定予定	▲	
140200	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	2. 行政評価システムに基づく既存事業・制度等の見直し	企画経営課	全事務事業700事業を所管部署が自ら評価し、そのうち10事業について市民評価、本部評価(最終評価)した。その結果、豊田駅北交流センターで行っているIT学習経費が「休止・廃止」と評価されたが、検討に時間を要するため、コード番号140207「豊田駅北交流センター生涯学習室の有効活用の検討」とし、5次行革個票リストに追加した。	全課	様式-38	着手	目標: 毎年度10事業実施実施: 10事業実施	○	
140201	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	2-1. カワセミ商品券のあり方の見直し	産業振興課	商工会と意見交換を行い、商品券と連携した個店の販売活動の強化の必要性が示された。中小加盟店での商品券利用率は68.6%→70.9%となり平成29年度目標値70.0%を上回った。	-	様式-39	着手	目標: 中小加盟店での商品券利用率=(H28年度68.6%) H29年度目標値70.0% H29年度決算値70.9%	○	

取組項目一覧

○(計画どおり)=77(70%) △(遅れている)=32(30%) ◎ (目標達成・完了)=0(0%)

コード	基本方針	取組の視点	取組項目	担当課	H29年度結果	関係課	ページ	着手未着手	数値目標または目標時期	進捗	効果額(千円)
140202	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	2-2. 自治体活性化のための自治体補助金制度の見直し	地域協働課	多摩25市に調査を実施。26市中21市で同様の補助金制度があり、その中で自治体未加入世帯にも補助金を出しているのは日野市だけということがわかった。見直しに関する情報を少しずつ整理する。	-	様式-40	着手	目標：制度変更の要否判断=H32年度	○	
140203	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	2-3. 総合窓口のあり方の見直し	市民窓口課	「総合窓口」先進市に視察に行った。その結果、「総合窓口」の捉え方が様々であり、また各市の市民窓口関係のレイアウト・支所機能の状況によっても提供できるサービスの内容が異なることがわかった。今後日野市にあった「総合窓口」について検討していく。	-	様式-41	着手	目標：新しい総合窓口の実施と検証=H33年度	○	
140204	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	2-4. 国や都による法定事業に市独自で追加または充実している事業・制度の見直し	企画経営課	対象事業の要件や定義の整理と、事業を洗い出すための条件整備や手法について検討を行ったが、庁内調査の実施までは至らなかった。見直しの実効性を高めるためには、まずは補助金事業など特定分野から順次検討を進める必要があることや、行政評価システムの活用など事業評価を行う体制をあわせて整備する必要があることなど、実施にあたっていくつかの課題が見えてきた。	全課	様式-42	着手	目標設定なし	▲	
140205	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	2-5. 市が独自財源のみで実施している事業の見直し	企画経営課	まずは対象事業の要件や定義の整理と、事業を洗い出すための条件整備や手法について検討を行っている。事業の見直しにあたっては、行政評価システムを活用することとした。行政評価において10事業中、独自財源のみで実施している事業6事業の見直し(評価、方向性の確認)を行った。	-	様式-43	着手	目標設定なし	▲	
140206	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	2-6. 復原住居のあり方の整理【行政評価結果の反映】	生涯学習課	生涯学習課・郷土資料館・新選組のふるさと歴史館の学芸員を含めた会議の中で、復原住居の現在までの経過と行政評価の結果を説明、今後の方向性についての検討を始めた。	-	様式-44	着手	目標：方向性の決定=H31年度	○	
140207	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	2-7. 豊田北交流センター学習室の有効活用の検討【行政評価結果の反映】	生涯学習課	登録団体に組織し利用日の調整や講習会などを実施している「豊田北交流センター自主運営協議会」の役員と打ち合わせ、行政評価の結果を説明し、今後の対応について意見交換を行った。参加団体の増加や利用率を高めていく方策について具体的な提案があり実施していくこととなった。(H29年度参加団体13団体、利用率32.03%) 夜間利用について、セーフティネットコールセンターなど関係課と調整を図ったが具体的な前進は得られなかった。	-	様式-45	着手	目標：新たな事業構築の決定時期=H31年度	○	
140300	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	3. 「負担金、補助金及び交付金見直し基準」の策定と定期的見直し	財政課	素案を完成させた。	企画経営課	様式-46	着手	目標：見直し基準=H29年度策定	▲	
140400	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	4. 「負担金、補助金及び交付金見直し基準」に基づく負担金、補助金等の定期的見直し	財政課	策定作業を開始した。	企画経営課/全課	様式-47	着手	目標設定なし	▲	
140500	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	5. 報酬金額の定期的な見直し	職員課	法改正に伴う新教育長の給料額に係る調査を行い、市長、副市長、教育長及び議員の報酬等に関する他市調査を実施。特別職報酬等審議会の開催準備を行った。	全課	様式-48	着手	目標：改定要否判断=H29年度(2年おき)	○	
140600	I. 持続可能性を確保した財政運営	(4) 既存事業・制度等の見直し	6. 講師等謝礼金支払基準の定期的な見直し	財政課	①他自治体の現状調査実施済 ②調査の結果を受け、改定の方角で作業を進めた。会議における謝礼については、会議のあり方の考え方を整理することを含めて整理、検討中。	企画経営課	様式-49	着手	目標：改定要否判断=H29年度(設定基準の見直し)	▲	
150100	I. 持続可能性を確保した財政運営	(5) 市立病院の経営健全化と方向性の明確化	1. 経営健全化と地域医療構想を踏まえた役割の明確化	市立病院	H29年3月に策定した「日野市立病院改革プラン H28~32」に基づき、市立病院の経営健全化推進のため、収益向上や支出抑制をはじめ様々な取組みを実施。個別の実行計画については、各部門と調整を実施しているが、策定には至らず、翌年度以降も策定に向けて準備を進めていく。経営形態の移行と一般会計負担の考え方は、第三者委員会の最終報告が遅れたことにより、今年度は対応できなかった。	-	様式-50	着手	目標：一般会計からの繰出し金=H29年度目標額1,070百万円 H28年度実績額1,070百万円	▲	
150200	I. 持続可能性を確保した財政運営	(5) 市立病院の経営健全化と方向性の明確化	2. 経営形態の見直しを含めた将来の方向性の明確化	企画経営課	平成29年12月20日に第三者委員会から市長に最終報告書が提出された。この動きを受け、平成30年3月の市議会定例会における市長の所信表明において、新たな経営形態への移行についての方針を示した。	-	様式-51	着手	目標：新たな経営形態への移行時期=H32年度 経営形態見直しの要否・内容の判断=H29年度に実施	○	
160100	I. 持続可能性を確保した財政運営	(6) 特別会計の財政の健全化	1. 国民健康保険特別会計の健全化	保険年金課	H28年度決算においても多額の賦課不足が発生していることから、H30年度の保険税率等の見直しは必要であると認識していたが、制度改革後の特別会計予算等を見込むのが非常に難しかったことや情報が遅れがちであったこともあり、税率等の改定は行わず、課税方式のみ変更した。また、定性的な表現ではあるが、赤字解消計画を策定し、東京都に提出した。	-	様式-52	着手	目標：被保険者1人当たりの法定内、外、その他繰入金 H29年度目標38,000円 H29年度実績31,399円	○	
160200	I. 持続可能性を確保した財政運営	(6) 特別会計の財政の健全化	2. 土地区画整理事業特別会計の健全化	区画整理課	①一部工事が繰越となったことなどにより進捗率は計画を達成できなかったが、概ね計画通りに工事・建物移転・保留地処分を進めることができた。 ②都市計画道路の仮道築造など、国・都補助金の対象とならない事業があり、事業費に占める補助金の割合は目標の達成に至らなかった。 ③西平山地区で都市計画道路3・3・2号線の用地確保を優先して進めた結果、公管金執行率は計画を達成した。	-	様式-53	着手	目標：事業費に占める特定財源割合 H29年度目標36% H29年度実績25%	○	
160300	I. 持続可能性を確保した財政運営	(6) 特別会計の財政の健全化	3. 下水道事業特別会計の健全化	下水道課	①近隣市と同一の料金体系であること、また、下水道債残高が年々減少しており、元利償還金も減少していることから、H29年度の改定は見送った。②下水道債残高を削減するため、下水道債発行額を年10億円を上限としている。H29年度の発行額は約5.5億円に対し、償還元金は約21.1億円で、市債残高は約15.6億円減となった。③下水道施設等の固定資産評価を進め、H32年4月移行に向け準備を進めた。	-	様式-54	着手	目標：下水道使用料改定要否判断は毎年度行う。毎年度の市債発行額を10億円以下にする。(H29-32年度) 平成29年度実績 5億円	○	197,833
160400	I. 持続可能性を確保した財政運営	(6) 特別会計の財政の健全化	4. 介護保険特別会計の健全化	高齢福祉課	①介護保険法の改正に伴い、高額介護サービス費の「市区町村住民税課税世帯の方」に対する自己負担の限度額(月額)を平成29年8月より37,200円から44,400円に変更した。 ②地域づくり推進員の人件費を都補助金で賄った。	-	様式-55	着手	目標：各年度における一般会計からの繰出し金伸び率7%(H29-32年度) 繰越金伸び率実績4%	○	

取組項目一覧

○ (計画どおり) = 77(70%) △ (遅れている) = 32 (30%) ◎ (目標達成・完了) = 0 (0%)

コード	基本方針	取組の視点	取組項目	主担当課	H29年度結果	関係課	ページ	着手未着手	数値目標または目標時期	進捗	効果額(千円)
160500	I. 持続可能性を確保した財政運営	(6) 特別会計の財政の健全化	5. 後期高齢者医療特別会計の健全化	保険年金課	受診率の推移: H29年度受診率58.23%、H28年度受診率62.12% 後期高齢者の歯科健診のH30年度からの実施に向け歯科医会、健康課と協議を重ね、H30年2月には歯科医会全体会で実施説明会を2回実施し、H30年5月から実施できることとなった。	-	様式-56	着手	目標: 被保険者一人当たり医療給付費= H29年度目標790,514円 H29年度実績765,405円 保険料率改定=H30年度	○	
170100	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の見直し	1. 日野市土地開発公社	財産管理課	①「第4次日野市土地開発公社経営健全化計画」により、公有土地3件(約4.3億円)及び特定土地1件(約2.1億円)を処分した。また、計画外の緑地用地1件(約3.4億円)を先行取得した。H29年度末保有簿価額は約78.1億円となった。 ②「第5次日野市土地開発公社経営健全化計画」を策定し、H34年度までに保有簿価総額45億円以下を目指す数値目標を立てた。	-	様式-57	着手	目標: 公社保有土地の簿価総額= H29年度目標60億円 H29年度実績78.1億円 H28年度は83.4億円	▲	8,462
170200	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の見直し	2. (社福)日野市社会福祉協議会	福祉政策課	当課が行っている運営費補助及び事業費補助額補助金の内容を検討した結果、適正と判断した。	-	様式-58	着手	目標: 補助金内容変更要否判断=毎年度実施	○	
170201	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の見直し	2-1. 日野市アクティブシニア就業支援センター	産業振興課	就職者数は昨年比27人増で63人、就職率も11.0%から4.0ポイント増で15.0%に向上。また、センター独自で求人を開拓した結果、新規に25件の求人事業者登録を得られた。年度当初、年度途中、年度末に事業の進捗確認と効果検証を実施。また、次年度に向けての意見交換も併せて行った。その結果を踏まえ、事業内容の見直しを行ったが、今年度は事業内容の変更は必要ないと判断した。	-	様式-59	着手	目標: 新規就労者数(累計)(H28年度実績531人) H29年度目標580人 H29年度実績594人	○	110
170300	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の見直し	3. (公社)日野市シルバー人材センター	高齢福祉課	運営費補助基準を東京都全自治体に確認。その結果公益目的事業費は全自治体が補助基準の上限額を補助していること、また、会員数に応じたランク付けという仕組みもあり、会員数の増を推奨していく上で現状維持が望ましいと判断し、改正は行わなかった。次に、公益目的事業費以外の重点推進事業の2事業(①労働者派遣事業、②地域活性化事業)は、シルバー人材センター事務局と協議し、H30年度には補助効果が高いと判断した労働者派遣事業のみ、補助の対象とした。(165万円の減額)	-	様式-60	着手	目標: 運営費補助基準の改定要否判断=H29年度	○	
170400	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の見直し	4. (公財)日野市環境緑化協会	緑と清流課	H29年度から連絡会を開催し(年4回)、振り返りと今後の予定について意識共有する場を設定した。具体的には愛護会からの要望への対応や市内花卉農家からの花卉の仕入れ困難の問題に対し、H29年度から市内福祉施設からの仕入れに変更するなど、連絡会での意思疎通をもとに連携して対応している。	-	様式-61	着手	目標: 委託、助成金事業の変更等の要否判断時期=毎年度	▲	
170500	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の見直し	5. (一社)日野市勤労者福祉サービスセンター	産業振興課	随時協議の場を設け、将来的な運営計画を含め事業の方向性が整理された。勤労者福祉事業について、平成28年度実施のアンケート結果をもとに、利用条件の見直しや、ニーズの低い事業の廃止など、より費用対効果の高い取り組みとなるよう事業の見直しを行った。	-	様式-62	着手	目標: 事業の変更等要否判断時期=毎年度	○	713
170600	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の見直し	6. NPO法人日野市観光協会	観光振興課	行革項目の内容を周知し、3月に意見交換会を行った。観光協会の役割が来訪者だけでなく、市民にもっと広く周知することが大切であるとの認識を得た。事業検証の結果、委託事業及び補助金により実施している事業は適正と判断し、変更はしないと判断した。	-	様式-63	着手	目標: 委託、次補助事業変更等の要否判断時期=毎年度	○	
170700	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の見直し	7. 日野市商工会	産業振興課	①商工会の実績報告書から商業、工業、建設業それぞれの事業内容を精査し、実態把握した。②各事業ごとに、担当者間で事業実績に基づき内容精査を実施。まちゼミ事業(補助金額153,097円)は自立化のめどが立ったため、H29年度末をもって補助終了。建築ステーションについても計画通り補助金額をH28年度決算額5,500,000円⇒H29年度決算額2,868,794円(▲2,631,206円)に削減できた。また、5月と11月には市と商工会の連絡協議会を開催し意見交換を実施した。	-	様式-64	着手	目標: 委託、次補助事業変更等の要否判断時期=毎年度	○	6,747
170800	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の見直し	8. 日野市国際交流協会	シティセールス推進課	行革項目の内容を周知するとともに、意見交換(9月、3月)を行った。同協会のこれまでの取り組みに加え、特に在住外国人に対する取り組みが重要であるとの認識を得た。補助金対象事業内容を精査した結果、現状が適正と判断し、事務局職員の人件費の見直しのみ実施した。	-	様式-65	着手	目標: 補助内容の変更要否判断時期=毎年度	○	1,194
170900	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の見直し	9. (一社)日野市体育協会	文化スポーツ課	日野市体育協会が取り組んでいる事業内容、課題について体育協会事務局長へ聞き取りを行い現状での把握を行った。また、支出している補助金について使途内容の確認をし、あらためて補助金対象となっている聞き取りを行い両者にて共有認識をした。	-	様式-66	着手	目標: 補助基準改定要否の判断時期=H30年度	○	
171000	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の見直し	10. 日野市市民会館文化事業協会	文化スポーツ課	日野市市民会館(日野市民会館、七生公会堂)を利用して行う市民文化事業を公益的に企画運営するために設置された日野市市民会館文化事業協会は、平成30年2月に開催した当該事業協会理事会においてH31年度(2019年度)をもって解散すると決定した。H31年度以降、日野市市民会館で行う芸術文化事業はH30年度に公募選定によって選定された指定管理者を中心に実施する。これをもって本項目は目標を達成し、完了となった。繰越金の額を精査し、減額を行った。△200万円	-	様式-67	着手	目標: 協会のあり方の方向性決定時期=H31年度	○	2,000
171100	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の見直し	11. (株)日野市企業公社	企画経営課	市と企業公社の間で、企業公社の役割、及び今後の収支の見通しについて協議を行った。なお、数値目標に掲げた経常収支は黒字となった。	-	様式-68	着手	目標: 経常収支の黒字化(H29-32年度)	○	

取組項目一覧

○ (計画どおり) =77(70%) △ (遅れている) =32 (30%) ◎ (目標達成・完了) =0 (0%)

コード	基本方針	取組の視点	取組項目	担当課	H29年度結果	関係課	ページ	着手未着手	数値目標または目標時期	進捗	効果額(千円)
171200	I. 持続可能性を確保した財政運営	(7) 財政援助団体等への財政援助のあり方等の見直し	12. (公財) 社会教育協会日野社会教育センター	企画経営課	移転に向けて調整・検討を進める中で、庁内で補助のあり方について検討を行った。遅れている移転を行った上での検討を行うこととした。	-	様式-69	着手	目標：財政援助方針決定時期=H31年度	○	
180100	I. 持続可能性を確保した財政運営	(8) 新地方公会計制度への移行及び定着	1. 新地方公会計制度の確実な定着	財政課	①H28決算の財務書類を作成し、決算資料と合わせた公表した。 ②民間企業で採用している企業会計について、活用の仕方や総合マネジメント構築の契機とするため幹部職員向けの研修実施。(10月開催。研修受講職員数47人) ③先行自治体の情報収集や、東京都などが主催する研修会などに出席し、情報収集などを行った。	企画経営課	様式-70	着手	目標：研修受講職員数=H29年度目標 0名 H29年度実績 47名	○	
210100	II. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方等の見直しと民間活力の導入	1. 「公の施設の指定管理者制度導入基準」の策定と既存導入施設の見直し・検証	企画経営課	基準は、策定までは至っていないが、策定に向けて検討した。市民評価委員会及び候補者選定委員会を開催し、委員からいただいた意見を反映し、若干の制度等の変更を行った。	施設所管の各課	様式-71	着手	目標値なし	▲	
210200	II. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方等の見直しと民間活力の導入	2. 「民間委託検討基準」の定期的見直し	企画経営課	他市の同種の基準について情報収集を行った。また、ここで総務省より窓口業務に関する標準委託仕様書等の資料が示された。これらの情報・事例を参考にしながら現行基準の見直し案を作成し、財政課とも協議をしながら今後見直し作業を進めていく。	-	様式-72	着手	目標：基準改定要否の判断時期=H29年度	▲	
210300	II. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方等の見直しと民間活力の導入	3. 「民間委託検討基準」に基づく民間委託導入の検討及び実施	企画経営課	H29年度中に庁内で新たに民間活力を導入した主な事例は下記のとおり ・窓口業務の民間委託範囲の拡大(市民窓口課)※個票(コード番号210400)にも掲載 ・しんめい児童館の民間委託開始(子育て課)※個票(コード番号210800)にも掲載 ・開票所設営・撤去業務委託(選挙管理委員会事務局) ・健康情報誌作成業務のうち、データ化等専門性の高い分野の委託(健康課) なお、他自治体の導入事例の調査は実施できなかった。	全課	様式-73	着手	目標設定なし	▲	1,640
210400	II. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方等の見直しと民間活力の導入	4. 市民窓口課業務の民間委託の拡大	市民窓口課	① 窓口業務民間委託のモデル自治体として、国からの助言等を基に、適正な委託範囲について精査したうえで、委託の拡大を実施した。 ② 委託の拡大により、それまで実施できなかった土曜日の異動届の即日処理を可能とし、市民サービスの拡充を図った。 ③ 委託拡大時の仕様の精査と拡大後のフォローアップにより、臨時職員・嘱託員数の削減(7人)及び正規職員数の適正配置(3人)を、前倒しで実現できた。	-	様式-74	着手	目標：市民窓口課正規職員削減人数 H30年度目標2人、H32年度目標 1人(累計4人) H29年度目標0人 H29年度実績3人	○	
● 210500	II. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方等の見直しと民間活力の導入	5. 学校給食調理業務の民間委託の推進	学校課	H31年4月より日野第三小学校、H32年4月より南平小学校の学校給食調理業務を民間委託する方針を決定した。日野第三小学校についての保護者への周知はH30年度に行う予定。	-	様式-75	着手	目標：H29年度目標委託開始0校 実績：H29年度実績委託開始0校	▲	
210600	II. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方等の見直しと民間活力の導入	6. 市立幼稚園の民間子育て支援施設等への転換の推進	学校課	H29年11月に教育委員会から「日野市立学校適正規模・適正配置等検討委員会」に「市立幼稚園の適正配置について諮問を行った。H30年3月に同検討委員会より「地域の子供人口や私立幼稚園ごとの欠員状況を勘案すると、第五幼稚園は統合することが望ましいと考える。」とする答申があった。答申が3月末であったため、市の方針とスケジュールの決定は行えなかった。	企画経営課/保育課	様式-76	着手	目標：H29年度に方針を決定する。H30年度に公表結果：H29年度には方針決定できず。	▲	
210700	II. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方等の見直しと民間活力の導入	7. 市立保育園運営のあり方等の見直し	保育課	①たまだいら保育園の民営化を決定し、H34年4月の民営化に向けたスケジュールを策定し公表した。残り1園については、庁内調整中。 ②旧とよだ保育園はH30年3月31日に閉園し、H30年4月1日からは民営化した豊田保育園が開園した。	-	様式-77	着手	目標：H29年度中に公立2園の民営化スケジュール決定 結果：1園のスケジュール公表	○	
210800	II. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方等の見直しと民間活力の導入	8. 児童館運営のあり方等の見直し	子育て課	①基幹型児童館構想がスタートしたH19年度当時とは、施設が抱える課題や児童館に求められるニーズが変わってきていることや財政状況の悪化といった現状を児童館職員で共有し、今後の進め方を整理した。②しんめい児童館の運営業務を委託した。夏休みの閉館時間を1時間早め、8時30分とし児童の居場所を確保するとともに、地域交流会を年2回開催し、利用者や地域の方からご意見をいただき、事業の充実に努めた。	-	様式-78	着手	目標：民間委託(指定管理含む)児童館数=H29年度1児童館 H29年度目標は達成。	▲	330
210900	II. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方等の見直しと民間活力の導入	9. 学童クラブ運営のあり方等の見直し	子育て課	①②H31年度から民間活力を導入するため、保護者代表、学童クラブ指導員を構成メンバーとする「学童クラブ民間活力の導入に関する検討会」を開催し、民間活力の導入を行っていくうえでの基本ルール・基準としての「ガイドライン」と、業務委託にあたり、日野市が求める学童クラブ事業の業務水準を示すための「運営業務水準書」を策定し、H30年度に実施する事業者選定に向けた準備を行った。	-	様式-79	着手	目標：民間委託学童クラブ数=H31年度2施設 H29年度中に基本方針を決定する。	○	
211000	II. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方等の見直しと民間活力の導入	10. 公園管理等事業の運営のあり方等の見直し	緑と清流課	H29年8月に発生した中央高速道路土砂崩れを端緒に、要注意箇所の高木剪定業務について新たな民間委託で実施し、地域の安全安心な環境づくりに寄与した。	-	様式-80	着手	目標：本業務の運営方針決定時期=H29年度	○	
211100	II. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方等の見直しと民間活力の導入	11. 道路補修・側溝清掃作業業務運営のあり方等の見直し	道路課	近隣自治体の状況調査内容の研究・検討を行った。その結果、作業員業務を一元化しているなどさまざまな方法をとっている自治体があることが確認された。これらの結果を踏まえ、日野市の実情に即したあり方について調査研究を続けることとする。	-	様式-81	着手	目標：H31年度判断	○	

取組項目一覧

○ (計画どおり) = 77 (70%) △ (遅れている) = 32 (30%) ◎ (目標達成・完了) = 0 (0%)

コード	基本方針	取組の視点	取組項目	主担当課	H29年度結果	関係課	ページ	着手未着手	数値目標または目標時期	進捗	効果額(千円)
211200	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	12. 学校用務員の嘱託員化・再任用職員化の推進	庶務課	近隣校同士での応援体制の構築ができ、特に臨時職員への技術的協力体制が出来上がった。	-	様式-82	着手	目標：再任用職員を配置した学校数＝H29年度目標5名 H29年度実績11名	○	
211300	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	13. 図書館運営のあり方の見直し	図書館	①公募市民5名を含む策定委員会を設置。全館視察、利用者等アンケート、市民ワークショップ、職員ワークショップ等を行い、市民の意見を反映させ【くらしの中に図書館を～本と出あい、人と出あう「知のひろば」が地域の文化を創る】を基本理念とする計画を策定。地域特性を活かしていく今後の図書館の方向性を示すことができた。②地域協働課と連携し、地域とつながり、地域の方とともに運営する方法を検討した。③複数ベンダーとの打ち合わせ、他自治体の運用事例視察等を行い、機能要件を設定。プロポーザルを実施し、移動図書館オンライン化、地域資料デジタル化等の新たな機能を加えた。	-	様式-83	着手	目標：移動図書館の地域の特性と課題を踏まえた運営見直し実施件数＝H30年度に1件。 第3次日野市立図書館基本計画策定の中で「くらしの中の図書館」、その運営のための指定管理者制度など民間活力導入の検討を含め課題の整理・見直しを行う。 システム更新は平成31年1月。	○	
211400	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	14. 公民館運営のあり方の見直し	中央公民館	公民館基本計画は公民館基本構想基本計画推進会議を定期的に開催し、検討を開始した。計画の見直しについては、ロードマップと基本計画に沿って議論を行い、公民館運営の検証を市民とともに行った。・学びモデル地区を1か所選定し、その手法やきっかけを探るレベルの検討で終わった。	図書館/生涯学習課/地域協働課	様式-84	着手	目標：地域特性と課題を踏まえた事業実施件数(学びモデル地区)＝H29年度に1地区(H28年度0地区)	▲	
211500	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	15. ごみ処理施設(プラスチック類資源化施設)運営のあり方の見直し	施設課	①H29年度目標の従来方式(直営)と長期包括の問題の洗い出し及び課題の整理については終了。運転人数については、実施設計が終了していないため未実施。	-	様式-85	着手	目標：プラスチック類資源化施設の運営方法の決定時期＝H31年度	▲	
211600	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	16. 多様なPPP/PFIの導入の検討・運用指針の策定	企画経営課	H27年12月17日付内閣府及び総務省の通達により、人口20万人以上の地方公共団体はH28年度末までにPPP/PFI導入の優先的検討規程の作成を要請されている。H30年3月末時点で、人口20万人以上の市区の70%程度が作成済み。人口20万人未満の市区町村では2%の策定に留まっている。国からの情報収集に努めているが、同規模の自治体の事例の収集は十分に進んでいない。	-	様式-86	着手	目標：運用指針策定＝H30年度	▲	
211700	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	17. 広報ひの編集業務のあり方の見直し	市長公室	①②広報紙の品質保持のため、定期的なリニューアルの実施(前回はH26年7月、5年に1度の周期)を確認、市民を対象とする調査やアンケート、広聴部門に寄せられる意見などを参考に、広報紙とホームページで、情報のすみわけをした編集方針を作成していくことを確認した。 ③H30年度広報ひの作成業務委託の中に校正者導入の項目を設け、H30年度に試験導入を行う。	-	様式-87	着手	目標：アウトソーシングの充実開始時期＝H31年度	○	
211800	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	18. 効率的・効果的な土曜窓口サービス体制の検討	企画経営課	多摩地域30市町村の休日窓口の実施状況について情報収集を行った。 現在の土曜窓口サービス体制については、市民窓口課が民間委託拡大とそれに伴う土曜の取り扱い業務の拡大を実施し、その効果について検証を行っているが、庁内全体の実施状況の検証までは実施できなかった。	-	様式-88	着手	目標：新しい窓口サービス体制の方針決定時期＝H30年度	▲	
220100	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(2) 組織の生産性向上	1. 総合マネジメントシステムの構築(実施計画・予算編成・行政評価等の連携強化、仕組みの再構築)	企画経営課	①2020プラン・総合戦略・予算編成について各マネジメントの現状と課題について検討し、各計画に基づく施策の実現と予算編成との関係性をさらに深めたマネジメント体制の構築が必要であるとの認識に至った。 ②行政評価については、予算査定時の資料として市民評価意見書や行政評価結果等の情報を財政課に提供する体制を整えた。また、2020プラン・総合戦略については、個別に実施していた進捗状況調査について一元化を図った。	財政課/職員課	様式-89	着手	目標：あり方の決定時期＝H30年度	▲	
220200	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(2) 組織の生産性向上	2. 人材育成基本方針に基づく職員の育成(管理職のマネジメント能力向上、職員の意識改革など)	職員課	○評価者研修<部課長職>実施 5月…部別・目標設定、9月…中間面談研修、2月…評価時研修 ○評価者研修<係長職及び新任の課長職>実施 4月…評価制度概要、評価の進め方等について	-	様式-90	着手	目標：研修満足度＝H29年度80% H28年度実績値なし	○	
220300	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(2) 組織の生産性向上	3. 職員提案・業務改善制度の推進	企画経営課	「職員提案」と「業務改善」を融合させる全体像は作ったが、具体的な運用体制の構築までは至らなかった。	-	様式-91	未着手	目標：提案案件を実現した件数＝H29年度1件	▲	
230100	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(3) 人事・職員給与制度の適正化	1. 計画的な定員管理と職員の適正配置	職員課	○民間活力導入、統廃合→しんめい児童館民間委託(△3人)、第三幼稚園を廃園・第四幼稚園へ統合(△3人)、市民窓口課民間委託拡大(△1人) ○多摩地区類似団体との比較による定員管理診断の実施→人口と産業構造が類似する近隣6市(立川、三鷹、調布、町田、小平、西東京)普通会計修正値平均との比較の結果、企画・総務部門は23人少なく、民生部門は46人多いことがわかった。	-	様式-92	着手	目標：委託、指定管理、統廃合等で確保する適正配置が可能な正規職員数＝ H29年度目標6名 H29年度実績7名 H29年度目標は達成	○	25,500
230200	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(3) 人事・職員給与制度の適正化	2. 長時間労働の是正(時間外勤務の削減)	職員課	○時間外管理委員会開催し、現状分析と以下の取組みを行うこととした。 ○時間外勤務削減(意識啓発)のための取り組み i) 事前申請徹底 ii) 「一斉退庁日」「午後8時又は10時以降の時間外勤務」について事前届 iii) 午後8時に退庁を促す庁内放送及びPC画面へのポップアップ表示 iv) 午後10時以降に退庁する職員の「退庁管理表」への記入→H29年度一人あたり時間外勤務時間93.6時間(H28年度 94.5時間) ⇒0.9時間の削減ができた。	全課	様式-93	着手	目標：1人あたり時間外勤務時間(年間平均)＝職員年間総時間外時間/職員数＝84.0時間(H28年度94.5時間) 平成29年度目標：84.0時間 平成29年度実績：93.6時間	▲	

取組項目一覧

○(計画どおり)=77(70%) △(遅れている)=32(30%) ◎ (目標達成・完了)=0(0%)

コード	基本方針	取組の視点	取組項目	担当課	H29年度結果	関係課	ページ	着手未着手	数値目標または目標時期	進捗	効果額(千円)
230300	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(3) 人事・職員給与制度の適正化	3. 職員給与と制度等の定期的見直し	職員課	○給与勧告実施 一時金年間支給率 4.40月→4.50月 (H29年4月1日実施) 退職手当最高支給率45.0月→43.0月 (H30年4月1日実施) ○人事給与と制度改善 子どもの看護休暇対象年齢9歳→12歳、介護時間導入、健康管理職免2日→1日	-	様式-94	着手	目標：ラスパイレ指数100以下=H29-32年度 H28年度98.5 実績=H29年度99.0	○	
230400	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(3) 人事・職員給与制度の適正化	4. 臨時職員等の配置と全体管理の仕組みの検討	職員課	○臨職・嘱託配置状況調査の実施(8月~9月) ○非常勤職員任用適正化に関する情報収集(8月~1月) ○非常勤職員任用適正化に関する庁内説明会開催(課長職及び担当者、12月) ○新年度予算編成に向けた臨職新規雇用及び臨職雇用管理に関する財政課との事前協議(10月~)	企画経営課/全課	様式-95	着手	目標：任用切り替え計画策定期間=H30年度	▲	
240100	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(4) 電子自治体(ICT化)の推進	1. 電子申請サービスの推進	情報システム課	受付実績のある申請件数の増加実績(H28年度 46件⇒H29年度 60件) 申込実績のある課の増加実績(H28年度 10課⇒H29 15課) 受付件数の増加実績(H28年度 5,486件⇒H29年度 6,477件) 電子申請サービスの受付件数の増加により、受付業務の効率化と市役所閉庁時間における申請を可能とすることにより、市民サービスの向上を図ることができた。	-	様式-96	着手	目標：電子申請サービス受付件数=H29年度6,000件 実績：6,477件	○	
240200	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(4) 電子自治体(ICT化)の推進	2. マイナンバー制度を活用した施策展開の検討	情報システム課	国によるマイナポータル関連機能である「ぴったりサービス」にて「児童手当等の額の改定の請求および届出」に関する環境を構築した。	-	様式-97	着手	個人番号及び個人番号カードを利用した独自利用サービス件数=H29年度2件(H28年度1件) H28年度からの累計 目標：2件 実績：2件	○	
240300	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(4) 電子自治体(ICT化)の推進	3. 自治体クラウドによる広域連携の推進	情報システム課	①基幹システム共同利用は、定量的効果だけでなく、定性的効果も期待ができることから、2市が共同利用で進めて行くことで合意。さらに1市が加わり、3市で実施していく。また、3市長による協定書を締結した。 ②H29年度は、8自治体で共同利用の運用が開始された。定量的効果は(費用削減)は、次の通り。1市単独(基本69万円+オプション324万円)、8市共同(基本41万円+オプション81万円)、S L A未達成(10% 12万円)差額合計(283万円)	-	様式-98	着手	目標：クラウド運用した結果の軽減運用経費(H28年度からの累計 H560万円(H28年度260万円) 実績：543万円	○	2,830
240400	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(4) 電子自治体(ICT化)の推進	4. オープンデータの推進	情報システム課	HPオープンデータ公開件数134件→168件(+34件) オープンデータイベントを3回実施(オープンデータ利活用推進セミナー、東京都アイデアソンキャラバン、公園アイデアソン)した。	-	様式-99	着手	目標：市公共データを活用したプロジェクト数=H29年度7件(H28年度4件) H28年度からの累計 H29年度実績7件	○	
240500	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(4) 電子自治体(ICT化)の推進	5. モバイル端末を効果的に活用した業務の検討	情報システム課	夏より理事者及び部長級会議において順次利用を開始し、目標回数を上回る実施ができ、紙資料の削減、会議準備の効率化、ペーパーレスによる情報リスクの軽減などの効果があった。 通年換算での効果：事前準備57時間削減、紙16,700枚削減	-	様式-100	着手	目標：タブレット端末を活用して実施した会議件数=H29年度50件(H28年度0件) 実績=86件	○	
250100	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(5) 広域連携の推進	1. 各種施策における自治体間広域連携	企画経営課	広域連携の必要性が高まった際に向けて、他市事例などにより情報収集等を行った。また、すでに連携体制が整っている事業は、積極的に参加を行い、イベントの活性化やさらなる連携に向けた関係性の構築など、連携を行うことの目的達成に取り組んだ。また、一部事務組合設置や公共施設の共同設置といった具体的に進めるべき事例はなかった。	-	様式-101	着手	目標なし	○	
260100	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(6) 公金管理の最適化	1. 市債権管理体制のあり方の見直し	企画経営課	各所管部署で担当している市税以外の債権(税外債権)の現状について調査を実施し、その結果を踏まえて債権管理体制のあり方と今後の推進方針について検討した。 その結果、債権管理に関するノウハウやスキルアップ機会の拡充や、外部有識者(弁護士等)による基礎的研修を実施する必要があると判断し、次年度の研修実施の予算を確保した。	-	様式-102	着手	目標：市債権管理体制の方針決定時期=H30年度	○	
260200	Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	(6) 公金管理の最適化	2. 学校給食費の公会計化	学校課	東京都の策定した「学校における働き方改革推進プラン」、またこれに基づく都の補助制度などの情報収集を行った。	財政課/会計課	様式-103	着手	目標：実施時期=H32年度	○	
310100	Ⅲ. 市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用	(1) 公共施設等のストックマネジメントと有効活用	1. 適正配置(統廃合、複合化・多機能集約化など)による維持管理コストの削減	企画経営課	個別計画を進めるための手法を検討し、特に重点的に検討を行うべき3地区(日野宿周辺、高幡不動駅周辺、高幡台団地73号棟跡地周辺)をモデル地区として選定するとともに、その他の地区に所在する施設の検討の進め方など、今後の進め方について庁内合意を図った。	財政課/財産管理課/建築課/管の各課	様式-104	着手	目標：再編(個別)計画策定完了時期=H31年度	○	
310200	Ⅲ. 市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用	(1) 公共施設等のストックマネジメントと有効活用	2. 長寿命化(免震・耐震化、照明機器のLED化など)による維持管理コストの削減	企画経営課	【本庁舎配置】H30年度のフロア配置変更に向けて、庁内関係各課、及び理事者調整を行い、事業計画を策定した。 【LED化】街路灯12,266基のLED工事、維持管理業務賃借契約によりLED化工事を完了/あさひがおか児童館ホール実施/公民館実施完了/日野八小、七小トイレ	財政課/建築課/管の各課	様式-105	着手	目標設定なし	○	
310300	Ⅲ. 市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用	(1) 公共施設等のストックマネジメントと有効活用	3. 固定資産台帳の活用	財産管理課	①公会計システム導入と庁内説明会実施 ②更新マニュアル作成 ③固定資産台帳の初年度更新を完了。	財政課	様式-106	着手	目標：マニュアル作成時期H29年度	○	
320100	Ⅲ. 市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用	(2) 不要となった施設や土地等の売却、貸付けの推進	1. 未利用の市有財産(土地・施設)の活用、処分の検討・推進	財産管理課	①旧ダストボックス処分件数実績 0件 ②売却条件が整った物件 公売2件、 随契で1件売却	-	様式-107	着手	目標：市有財産処分件数=10件(H29年度を起点とする) 実績：3件	▲	49,306

取組項目一覧

○ (計画どおり) =77(70%) △ (遅れている) =32 (30%) ◎ (目標達成・完了) =0 (0%)

コード	基本方針	取組の視点	取組項目	主担当課	H29年度結果	関係課	ページ	着手 未着手	数値目標または 目標時期	進捗	効果額(千円)
320200	Ⅲ. 市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用	(2) 不要となった施設や土地等の売却、貸付けの推進	2. 法定外公共物の適正な管理・処分(廃道敷)	道路課	平成29年度実績5件	-	様式-108	着手	目標：廃道敷払下げ件数=H29年度4件 実績=H29年度5件	○	20,337
320300	Ⅲ. 市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用	(2) 不要となった施設や土地等の売却、貸付けの推進	3. 法定外公共物の適正な管理・処分(廃水路)	緑と清流課	平成29年度実績7件	-	様式-109	着手	目標：廃水路払下げ件数=H29年度6件 実績：7件	○	30,909
合計											351,125